

## 失業者に対する訓練により機構が果たしている具体的役割

### ○ 県や民間の教育訓練機関が乏しい地域において、一定の選択肢を持った訓練機会を確保

\* 都道府県離職者訓練(施設内訓練)の実施状況(平成19年度実績:年間)

A県	3,846人	↔	B県	0人	C県	0人	D県	0人
(機構	602人)		(機構	1,128人	406人	1,081人)		

### ○ 急激な雇用情勢の悪化のケースにおいて、組織力を動員し、民間の教育訓練を受け皿として掘り起こすこと等により、全国にわたり機動的訓練を実施

\* 平成13年度には、緊急雇用対策として離職者訓練を緊急設定  
機構 約30万人 ↔ 都道府県 約2万人

### ○ 地域的な離職者の大量発生において全国組織の強みを生かし、必要な地域に訓練資源を投入することなどにより、柔軟な対応が可能

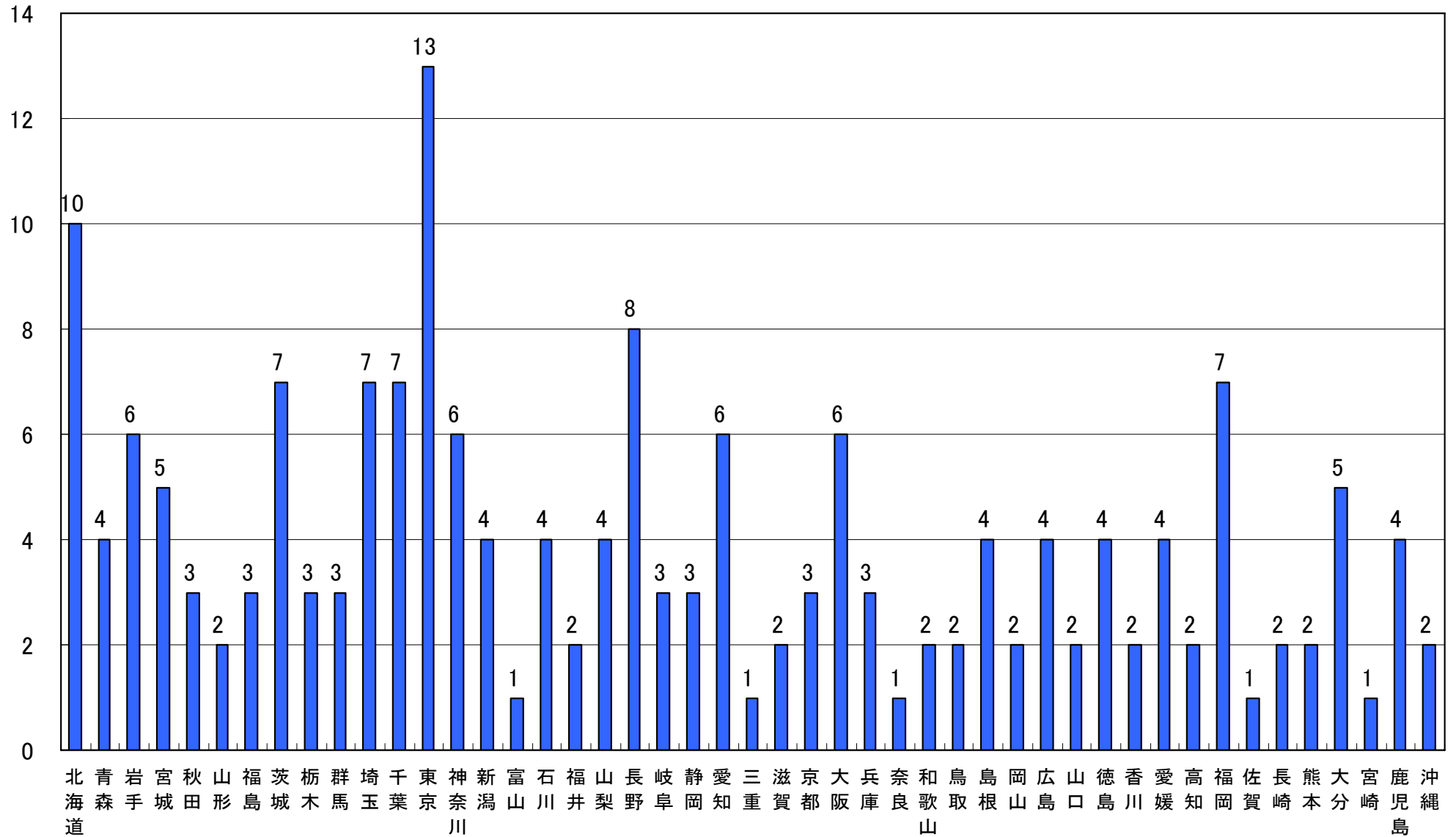
\* 阪神・淡路大震災に係る被災離職者等に対する特別訓練コースを機構が設定  
必要な訓練指導員についても、全国から派遣(24名)

\* 全国の施設間において指導員及び機械設備の配置換え等により、地域の訓練ニーズの変化等に対応し、柔軟に訓練科を改廃、効率的効果的な訓練の実施が可能

(例) 訓練ニーズにかんがみ訓練科を廃止したAポリテクセンターからBポリテクセンターへ光関係機器融着接続機を移設。

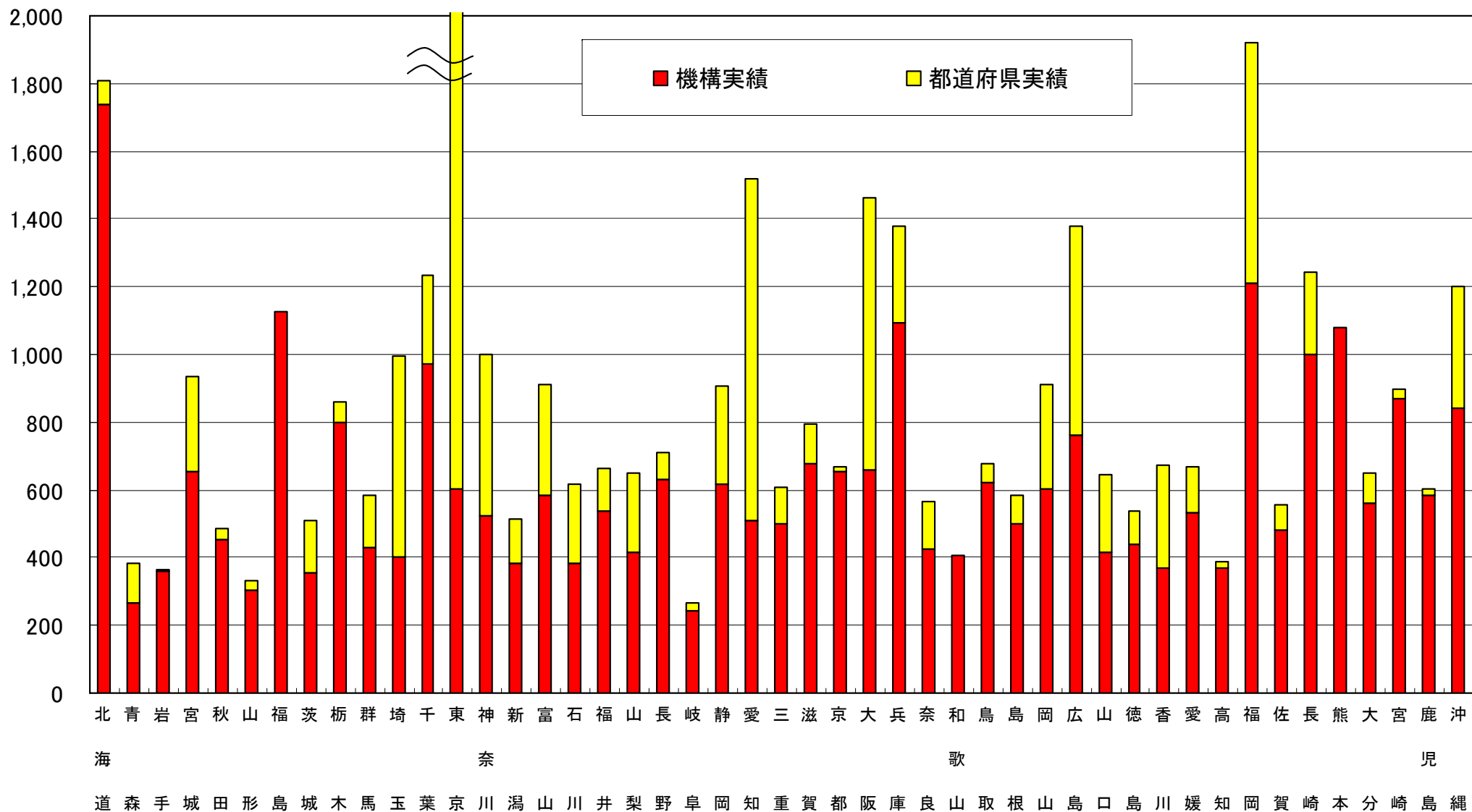
施設数

# 都道府県立職業訓練施設数（短大含む）



# 離職者訓練（施設内）受講者数

実施者数



## 機構の運営する職業訓練施設

### (1) 職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）

ものづくり分野を中心に、**失業者の早期再就職**を図るための**離職者訓練**と、**中小企業の労働者等に高度な技能と知識**を習得させるための**在職者訓練**を実施する施設。

〔施設数〕 各都道府県に最低1所、全国に61所設置

〔実績〕 施設内離職者訓練受講者数:2万9千人 就職率:82.0%(19年度)〔別途、委託訓練(受講者数:8万4千人)も実施〕  
在職者訓練受講者数:5万人 受講者満足度:97.8%、事業主満足度:96.2%(19年度)

### (2) 職業能力開発大学校（ポリテクカレッジ）

**高校卒業生等を対象**に、高度な知識と技能を兼ね備えた実践技術者、生産技術・生産管理部門のリーダーとなる**中小企業のものづくり基盤を支える人材**を養成する施設。

〔施設数〕 全国10ブロックに大学校を各1校設置(その他附属短期大学校を12校設置)

〔実績〕 在学者数:7千人 就職率:98.4%(19年度)

### (3) 職業能力開発総合大学校

産業構造の変化や技術革新等に伴う訓練ニーズの変化に対応した**職業訓練指導員の養成と再訓練**を行う我が国唯一の施設。(一般大学の教育学部に相当)

〔施設数〕 全国に1校設置(相模原市)

〔実績〕 公共職業訓練(機構、都道府県)でものづくり分野を担当する指導員の41%は総合大の卒業生  
機構、都道府県等の1424名の訓練指導員に対し、再訓練を実施(19年度)